



令和5年5月10日

各 位

会 社 名 三重交通グループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 原 恭
(コード番号：3232 東証プライム、名証プレミア)
問合せ先 執行役員企画室部長 長井 康明
(TEL 059-213-0357)

三重交通グループ中期経営計画（2023-2026）の策定について

当社は、このたび「三重交通グループ中期経営計画（2023-2026）」（以下、本計画）を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献する」ことをグループ基本理念として、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

前回の令和元年度（2019年度）を初年度とした4カ年の「三重交通グループ中期経営計画（2019-2022）」は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、数値計画については未達となりましたが、名古屋エリアにおける不動産賃貸施設の開発や太陽光発電施設の規模拡大等の重点施策は計画通りに進捗し、将来の安定収益基盤を拡充することができました。

本計画では、最重要方針である「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」のもと、運輸、不動産、流通、レジャー・サービスの各事業について収益基盤をさらに拡充するとともに、コロナ下で進めたコスト削減の定着やDX実現に向けたデジタル化等を一層推進することにより、グループ全体を再び成長軌道に戻します。

また、収益構造の見直しや経営資源を適切に配分することにより、事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

あわせて持続可能な社会を実現するため、ESG（環境・社会・ガバナンス）を意識した事業活動や地域との共生を積極的に図り、これまで以上にお客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献してまいります。

本計画は以下のとおりです。

三重交通グループ中期経営計画（2023-2026）

1 期間

令和5年度（2023年度）を初年度とする4カ年（2023年度-2026年度）

2 基本方針

- 安全・安心・安定・快適なサービスの提供
- 成長分野の深耕と創造
- 市場の変化に対応した事業モデルの構築
- サステナビリティへの取り組み
- DXの推進
- 財務体質の改善

3 重点施策

（1）運輸セグメントのコロナ禍からの回復と事業機会の拡大

○安全への取り組み

運輸セグメントの安全は各事業における信用力の源泉となることから、従業員教育の徹底、適切な運行管理に加え、車両の定期的な更新等、安全性を高めるための機能維持・向上への投資を継続します。

○乗合バス利用者の維持・拡大

路線バスについては、通勤利用者が多く、大量輸送に適したエリアを中心に連節バスを導入し、運行の効率性向上と環境負荷軽減を実現します。また、三重県内の観光路線（伊勢神宮、ナガシマリゾート）等については受入れ体制を整え、需要の取り込みを図ります。高速バスについては、新規路線開設の検討や既存路線の利便性向上により、ポストコロナで回復が見込まれる出張や観光需要を取り込みます。

○大規模イベントの関連需要と機会の獲得

貸切バスについては、大阪・関西万博などの大規模イベントで生まれる需要・機会を獲得し、収益確保を図ります。三重県、愛知県、岐阜県からイベント会場に向かうツアーバス、学生団体等のお客さまを安全・安心・安定・快適に輸送するとともに、グループ施設の利用を推進し、関連収益の最大化を目指します。

○収支構造についての改革を継続

バスを使った移動需要がコロナ前の水準に戻らないことを前提に収支構造の改革を続けます。乗合バスについては、リモートワークやオンライン会議の定着に加え、生産年齢人口の減少が続いていることから、引き続き、ダイヤや路線の見直しを行い輸送の効率化を図ります。また、生産性の向上につながる業務のIT化についても継続し、従業員の働き方改革やリスクリングへの取り組みを推進します。

(2) 成長ドライバーとなる不動産セグメントの収益基盤の拡充

○賃貸ビル開発による不動産賃貸事業の拡大

名古屋市においては、リニア開業効果が期待される名古屋駅の東・西のエリアでコンセプトが異なる「(仮称) 第2名古屋三交ビル」と「(仮称) 名古屋市中村区椿町ビル」を開業します。

三重県四日市市においては、近鉄四日市駅前に県下最大級のオフィスビル「(仮称) 三交四日市駅前ビル」を開業するとともに、近接する既存ビル「四日市三交ビル」をビジネスホテル「三交イン」を軸に再開発することを検討します。また、事業拡大のスピードアップを図るために施設の新規開発だけでなく、既存ビルや商業施設の取得も進めます。

○売却型賃貸マンションの開発と売却

マンション、戸建分譲に続く資産回転型ビジネスとして売却型賃貸マンションの積極的な開発と計画的な売却を推進し、分譲事業の収益拡大につなげます。

○不動産分譲事業を起点としたグループ内のビジネスを強化

フロービジネスのマンション、戸建分譲を起点にグループ各社でマンションの管理受託や損害保険、LPガス等の販売に取り組み、将来にわたり安定した収益が得られるストック・フィービジネスの拡大を図ります。

○新たな再生可能エネルギーの研究

太陽光以外の再生可能エネルギーやグループ内のCO₂排出削減につながる自家消費型の太陽光発電施設について研究を進めます。また、既存の太陽光発電施設(施設数 33、発電規模 114 メガワット)については、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)により得られる安定したキャッシュを最大化するため管理業務等の内製化を継続します。

(3) 流通、レジャー・サービスセグメントのペントアップ需要^{*}の獲得と競争力の向上

○三交インの店舗増

三交イン伊勢市駅前に隣接する再開発ビル内にGrandeブランド(ワンランク上)の別館を令和5年(2023年)7月に開業し、収益増加を図ります。また、ポストコロナで高まる国内外の旅行需要を獲得できるようビジネスホテルの新規開発を進めます。

○付加価値の高い商品の販売

コロナ禍で先送りされた様々な需要を獲得するため、フランチャイズ展開する「ハンズ」や伊勢志摩エリアで最大規模を誇る旅館「鳥羽シーサイドホテル」、レストランのほか地域の特産品を販売する「名阪関ドライブイン」、バスツアー等の旅行商品「カッコーパルック」等では、付加価値の高い商品の企画・販売に取り組みます。

※ペントアップ需要→先送りされた購買需要

(4) グループの経営資源を活用した地域との共生

○東海3県(三重・愛知・岐阜)で人々を惹きつける「まちづくり」に貢献

三重県南部地域では、「熊野古道」の世界遺産登録20周年(令和6年<2024年>)や令和15年(2033年)に予定される伊勢神宮「式年遷宮」に向けた「お木曳行事」(令和8年・令和9年<2026年・2027年>予定)に合わせた誘客活動のほか、地域資源を活用した「モノ」「コト」に関する商品づくりを

通じて、エリアの魅力向上や交流人口、関係人口の増加に貢献します。また、三重県内の「近鉄特急」停車駅の周辺では、マンション分譲による定住人口の維持・拡大に加え、街の賑わいづくりにつながる賃貸ビル、ビジネスホテル等の開発を進めます。岐阜県西濃地域では、高速バス「にしみのライナー」の強化に加え、令和8年度（2026年度）に全線開通が予定されている東海環状自動車道を利用した新しい人の流れを三重県北勢エリアとの間につくることにより、新たなマーケットの創出を目指します。

（5）ESG課題の解決によるSDGsの達成

○2050年カーボンニュートラル

電気バス、燃料電池バス等の電動車導入を拡大することによりCO₂の排出量を削減します。一方、グループ内における全てのバス、タクシー車両を電動化することやCO₂の排出量が実質ゼロとなる合成燃料の普及についてはしばらく時間を要することから、カーボンクレジットを活用したCO₂のオフセットについても検討します。既に取り組んでいる三交不動産の自社使用電力の実質再エネルギー化及び三交インのカーボンニュートラルな都市ガスの使用については継続し、グループ全体のCO₂排出量削減を進めます。

○人材の多様性確保

人材育成諸施策を計画的に推進し、人的資源の充実、企業体質の強化を図ります。「女性の活躍」や「男女が平等に社会参画できる」機会等につながる女性管理監督者の比率については、新卒女性採用比率の向上に加え、経験者採用を強化、拡大することにより、令和12年度（2030年度）に30%まで高めることを目指します。「仕事と育児の両立」等につながる男性社員の育児休業取得率については、職場復帰支援や育児休業制度等の見直しを進めることにより、令和7年度（2025年度）に30%まで高めることを目指します。「すべての人々が活躍できる社会の構築」等につながる障がい者の雇用比率については、業務の切り出しや通年採用の実施に加え、職場の環境整備を進めることにより、令和12年度（2030年度）に3%まで高めることを目指します。

○ガバナンスの強化

取締役会の経営・監督機能の強化及びコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ります。不適切な利益供与・利益授受や優越的地位濫用、重大な法令違反行為等を防止します。グループ各社が提供するサービスの停止や情報資産の漏洩等につながるサイバー攻撃等については、グループ全体で対応力を強化します。大規模災害等の被害を最小限に抑えるための事業継続マネジメントについては、確認及び見直しを継続します。

（6）DX実現に向けたデジタル化の推進

データとデジタル技術の活用により、既存サービスの向上や新しいサービスの提供、業務プロセスの改革に取り組みます。また、デジタルリテラシーを高めるため人材育成にも注力します。

三重交通グループアプリについては、グループ各社の情報発信等にあわせて地域の観光情報を提供できるようにするほか、キャッシュレスサービスについても機能を拡大し、アプリ利用者の利便性の向上を図ります。

4 財務戦略

○健全性と効率性を意識しながら、持続的な利益成長を支える財務戦略を展開

本計画期間内（4カ年）の営業キャッシュ・フロー380億円については、財務の健全性と資本の効率性を意識しつつ、M&Aや株主還元、投資等の資金に充当します。

5 投資計画

○維持更新投資と成長・戦略的投資で合わせて430億円程度※の投資を計画

維持更新投資については、主にバス車両更新等の安全にかかわるものへ、成長・戦略的投資については、将来の収益の柱となるよう注力分野の賃貸事業へ重点的に行います。

※内訳

維持更新投資	130億円程度
成長・戦略的投資	300億円程度

6 数値計画

単位：百万円

財務指標		令和4年度(23/3期) 実績	令和8年度(27/3期) 本計画最終年度
成長性	営業収益	93,124	110,000
	営業利益	6,374	8,500
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,769	5,500
健全性	自己資本比率	31.2%	35%程度
	有利子負債※ ¹ /EBITDA※ ² 倍率	6.2倍	6倍以下
効率性	ROE（自己資本純利益率）	7.5%	9.0%程度

※1 有利子負債＝有利子負債－現金及び預金 ※2 EBITDA＝営業利益＋減価償却費

中期経営計画（2023-2026）の具体的な施策等を示した資料を2023年3月期決算説明会（令和5年5月26日）に合わせてホームページに公開する予定です。

以上